



環境社会学会ニューズレター

Japanese Association for Environmental Sociology

2018.10.31 第69号(通算74号)

編集・発行 環境社会学会 <http://www.jaes.jp>
【学会事務局】〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5
アカデミーセンター 国際文献社内
Tel 03-5389-6237 E-mail: jaes-post@bunken.co.jp

ニューズレター 目次

1. 第58回大会(大阪産業大学)のお知らせ	1
2. 研究例会のお知らせ	2
3. 第30回総会の報告	3
4. 第57回大会(鞆の浦)の報告	7
5. 第1回環境社会学会奨励賞の報告	13
6. 環境三会同合同シンポジウムの報告	14
7. 編集委員会からのお知らせ	16
8. 事務局からのお知らせ	17

1. 第58回大会(大阪産業大学)のお知らせ

■開催概要

【日時】2018年12月9日(日)9:00~17:00(予定)

【会場】大阪産業大学 中央キャンパス 5号館(大阪府大東市中垣内3-1-1)

【参加費】一般会員2000円、院生会員1000円、非会員2000円

■大会スケジュール(予定)

09:00~ 受付

09:30~12:30 自由報告

13:30~17:00 シンポジウム

■交通案内

JR学研都市線「住道」駅から近鉄バス30番「瓢箪山駅前」行で、「産業大学前」下車(10分程度)。
あるいはJR学研都市線「野崎」駅から徒歩20~25分。

■託児について

開催校での託児サービスの実施は予定していませんが、情報提供いたします。
開催校担当川田(mkawata@est.osaka-sandai.ac.jp)までお問い合わせください。

■大会要旨集について

今大会では開催校による要旨集の印刷はおこなわず、学会ホームページからダウンロードしていただくことになりました。ダウンロードは12月1日から可能になる予定です。

■開催校連絡先

川田美紀 (大阪産業大学) mkawata@est.osaka-sandai.ac.jp

■2018 年秋大会シンポジウム企画

「環境社会学からの軍事問題研究への接近」

日本の環境社会学の原点は公害研究にある。国策として進められた開発の裏面に広がる公害の問題性については、公害発生メカニズムから被害構造の分析に至るまで、生活者・被害者に基本視点をおいた様々な環境社会学的研究が積み重ねられている。

一方、「国家の専管事項」とされる国防政策に基づき日本各地に設置された軍事基地の諸問題についても、地域の自然環境や生活環境に被害をもたらした事例として取り上げられはじめている。この最近の実践と研究の動向を考えるなら、軍事の固有性に踏み込んだ研究や、軍事問題の分析は、今後伸びしろのある研究領域だといえる。

そのような新しい領域としては、軍事被害の規模や程度の大きさ、軍事と国家との関係性の深さ、およびそれに伴う地方自治体や地域住民側のコントロールビリティの低さといった一連の問題群がある。住民の生活保全と社会正義の実現とが交差するそれらの問題群について環境社会学が研究を進めることには重要な意義がある。

たとえば「生活者の立場」から軍事問題を捉えることで、社会正義実現の問題とされてきた軍事被害の多角的な分析が可能になるだろう。さらに、社会構造に環境問題の発生要因を求めてきた環境社会学のパースペクティブは、「国家の専管事項」として軍事をブラックボックス化する思考方法の問題性に光を当てることもできると考える。

シンポジウムは、軍事環境被害の問題に取り組む実践家や、他の学問分野で軍事問題研究を進めてきた研究者による報告と、環境社会学の観点から軍事問題に取り組んできた研究者による報告とで構成されている。そこで描き出される軍事と社会の関係性の問題を、討論者、そしてフロアも含めた参加者全体で議論したい。そうすることで、軍事問題研究のさらなる進展を図るとともに、環境社会学の理論と実践を深めていきたいと考える。

(文責 熊本博之)

【登壇者】

- | | |
|---------|---|
| 報告者 (1) | 吉川秀樹 (Okinawa Environmental Justice Project 代表) |
| 報告者 (2) | 林公則 (明治学院大学) |
| 報告者 (3) | 朝井志歩 (愛媛大学) |
| 報告者 (4) | 竹峰誠一郎 (明星大学) |
| コメンテーター | 長谷川公一 (東北大学) |
| コメンテーター | 友澤悠季 (長崎大学) |
| 司会・解題 | 熊本博之 (明星大学) |

2. 研究例会のお知らせ (震災・原発事故特別委員会 第1報)

テーマ「災害に向き合う環境社会学の研究・実践とは」(仮)

■日 時：2016年12月8日(土) 13:00 ~ 15:30 (12時半受付開始)

■場 所：あおぞらビル (あおぞら財団) 大阪市西淀川区千舟 1-1-1

最寄駅：JR 東西線「御幣島(みてじま)」駅 11番出口すぐ

- 報告者：庄司千恵子（岩手県立大学）＋平川全機（北海道大学大学院）・植田今日子（上智大学）
 - コメンテーター：山本信次（岩手大学）・金子祥之（日本学術振興会）
 - 主催：震災・原発事故問題特別委員会
- ※翌日の学会大会とは会場が異なりますので、ご注意ください。
- ※詳細は追ってメールマガジン、学会ホームページ等でお知らせします。

3. 第30回総会の報告

2018年6月9日の第57回大会に合わせて第30回総会が開催されました。詳細は以下の通りです。

【報告事項】

■2017年度事業報告

(1) 大会・研究会の開催

- ・第55回大会（地域セッション＋自由報告）（2017年6月3～4日、信州大学松本キャンパス）
- ・2017年度環境三学会合同シンポジウム「公害対策基本法制定50周年からみる環境問題の変遷」（2017年7月9日、キャンパスプラザ京都）
- ・第56回大会（企画セッション＋自由報告）（2017年12月3日、明治大学）
- ・研究会：震災原発事故問題特別委員会主催「原発被災と避難 書評セッション」（2018年3月4日、関西大学梅田キャンパス）
- ・2017年度修士論文報告会（2018年3月7日、関西学院大学大阪梅田キャンパス）
- ・第1回環境社会学会奨励賞の選考
（金太宇（2017）『中国ごみ問題の環境社会学-政策の論理と生活の論理の拮抗』昭和堂）

(2) 学会誌『環境社会学研究』の編集・発行・販売

第23号の発行、第24号の編集、バックナンバー（1～22号）の管理・販売促進・バックナンバーのオンライン公開、『環境社会学研究』の投稿回数複数化の始動

(3) ニュースレターの発行（67、68号）、メールマガジンの発行（355～372号）

(4) ホームページの随時更新

(5) 理事会の開催（持ち回り、多数）、研究活動委員会（持ち回り、多数）、編集委員会（持ち回り、多数）、国際交流委員会（持ち回り、多数）、震災原発事故問題特別委員会（持ち回り、多数）、環境社会学会奨励賞選考委員会（多数）

■会員数の現状と推移

会員数：543名

正会員：442名 外国人会員：7名 学生会員：85名 終身会員：9名

2017年度末：363名 未納：180名 【納入率66.8%】

【参考】2010年度末635名→2011年度末621名→2012年度末600名→2013年度末607名
→2014年度末590名→2015年度末571名→2016年度末568名（うち正会員461名）

■2017 年度決算報告

(1)基本会計

収入			支出		
費目	予算	決算	費目	予算	決算
前年度繰越金	7,710,098	7,710,098	委託費	1,660,000	1,442,000 *2
会費	4,000,000	3,173,500	事務費	70,000	23,771
学会誌売上げ	300,000	12,312 *1	郵送費等通信費	250,000	335,634 *3
利息	1,000	328	印刷費	250,000	133,464 *4
雑収入	0	0	会議費	300,000	507,664 *5
			アルバイト費	100,000	0
			学会誌制作費	2,600,000	2,352,993 *6
			セミナー・例会補助	200,000	43,876
			分担金	50,000	50,000 *7
			事業積立金	0	0
			予備費	200,000	0
			支出小計	5,680,000	4,889,402
			次年度繰越金	6,331,098	6,006,836
合計	12,011,098	10,896,238	合計	12,011,098	10,896,238

*1 有斐閣売上、定期購読(No.22 の売上 250,560 円は精算の都合上含まず)

*2 大学生協 4-6 月分 554,059 円、国際文献社 7-3 月分 887,941 円(委託準備費用 378,000 円含む)

*3 ニュースレター、払込用紙等郵送費、事務局移行に伴う郵送費 *4 ニュースレター印刷費

*5 理事会、委員会交通費 *6 有斐閣支払い+英文校正謝金等 *7 三学会シンポ・コンソーシアム分担金

(2)事業積立金

	17 年度予算	17 年度決算
2016 年度繰越金	2,061,008	2,061,008
	0	0
2017 年度積立金	0	0
2017 年度末残高	2,061,008	2,061,008

(3)2017 年度末資産

形による分類(借方)		性質による分類(貸方)	
流動資産		負債	
学会事務局振替口座	1,933,038	前受金 2018 年度会費	58,000
当座預金	4,839,931	未払費用	1,053,967
定期預金	2,576,254	三学会シンポ預り金	169,412
		資本(財産)	
		次年度繰越金	6,006,836
		事業積立金	2,061,008
合計	9,349,223	合計	9,349,223

■ 監査報告

池田寛二・荒川康両氏による監査報告が、荒川康会員より読み上げられました。

■ 2018 年度事業計画

(1) 大会・研究例会の開催

- ・第 57 回大会（地域セッション＋自由報告）（2018 年 6 月 9～10 日：広島県福山市鞆町）
- ・2018 年度環境三学会合同シンポジウム「SDGs 時代の社会デザインを考える：人文社会科学からの新たな挑戦」（2017 年 6 月 23 日：明治学院大学白金キャンパス）
- ・震災原発事故問題特別委員会開催研究会（2018 年 12 月 8 日：あおぞら財団 [大阪市西淀川区]）
- ・第 58 回大会（自由報告＋シンポジウム）（2018 年 12 月 9 日：大阪産業大学）
- ・2018 年度修士論文報告会 ほか

(2) 学会誌『環境社会学研究』の編集・発行・販売

第 24 号の発行、第 25 号の編集、バックナンバー（1～23 号）の管理・販売促進・バックナンバーの J-STAGE 掲載作業

(3) 環境社会学会奨励賞の選考・授賞

(4) ニュースレターの発行（2 回程度）、メールマガジンの発行（随時）

(5) ホームページの改訂・更新（随時）

(6) その他

■ 2018 年度予算案

収入	2018 年度 予算	2017 年度決算 (参考)	支出	2018 年度 予算	2017 年度決算 (参考)
費目	予算	決算	費目	予算	決算
前年度繰越金	6,006,836	7,710,098	委託費	1,100,000	1,442,000 *1
会費	3,500,000	3,173,500	事務費	40,000	23,771
学会誌売り上げ	500,000	12,312 *2	郵送費等通信費	250,000	335,634
利息	300	328	印刷費	250,000	133,464
雑収入	0	0	会議費	500,000	507,664
2018 年度収入小計	4,000,300	3,186,140	アルバイト費	50,000	0
			学会誌制作費 24 号	2,600,000	2,352,993
			J-Stage 掲載費	1,080,000	0 *3
			大会・例会補助	200,000	43,876 *4
			奨励賞賞金等	40,000	0 *5
			分担金	50,000	50,000
			事業積立金	0	0
			予備費	100,000	0
			2018 年度支出小計	6,260,000	4,889,402
			次年度繰越金	3,747,136	6,006,836
合計	10,007,136	14,082,378	合計	10,007,136	10,896,238

*1_2017年度決算には委託先変更に伴う初期費用を含む。*2_毎年12月時点で売上を精算するため、発刊が1月だった22号の売上は未計上。翌2018年度収入に繰越。*3『環境社会学研究』1~23号のJ-STAGE掲載費を含む。*4_大会参加者の託児補助金を含む。*5_奨励賞の賞金(著書の部3万円)を含む。

■その他

(1)『環境社会学研究』電子版の再公開について

現在、応急的措置として国立国会図書館デジタルコレクションに掲載されている『環境社会学研究』1~23号は、今年度(および翌年度)の予算を支出して、順次J-STAGEに搭載することが承認された。

(2)「環境社会学会奨励賞規約」の改正について

①資格の変更

<現行の規約>

第2条 受賞資格者は、原則として、対象となる研究業績の公刊時点で、修士課程入学後14年以内もしくは博士(後期)課程入学後12年以内の研究歴をもつ環境社会学会員とする。

<改定案>

第2条 受賞資格者は、表彰年の4月1日時点の年齢が45歳未満(書籍の部)、40歳未満(論文の部)の環境社会学会員とする。

<改定理由>

今回の選考過程で、現行の規約だと対象作品(特に書籍の部)が極度に限定されてしまうことが明確になった。また「原則として」という表現は曖昧であり、推薦時点での公平性を確保するためにも、明確な表現をすべきである。今後の研究を「奨励」するためには、なるべく対象を広げる方が良い。

②作品の公表時期の条件

<現行の規約>

第6条 選考委員会は、受賞年の前々年1月1日から前年12月末日までの2年間に公刊された著書および論文について……

<改定案>

第6条 選考委員会は、受賞年4年前の7月1日から前年6月末日までの3年間に公刊された著書および論文について……

<改定理由>

まず現行の2年間から3年間に延長するのは、推薦される候補作品が少なかった今年の事情を鑑み、なるべく選考対象を広げる方が良く考えるからである。

また、区切りの時期(最後の公刊時期)を12月末日から6月末日に変更するのは、推薦締め切り日の設定を現行の2月初旬から12月末に早めることで、より無理のない選考が実現するからである。

③受賞作品数の変更

今回の選考委員会で、受賞作品の選定についての内規を変更しました。現行では「原則として受賞作は1点とする」です。やはり書籍と論文を同じ土俵の上で評価するのは無理があるからです。したがって、次回から「原則として、書籍から1作品、論文から1作品を選定する」と変更します。

4. 第 57 回大会（鞆の浦）の報告

(1) 大会報告（大会事務局から）

森久聡（京都女子大学）

第 57 回環境社会学会大会は、広島県福山市鞆の浦で開催され、一般 61 名、学生 21 名の計 79 名の方々に参加いただきました。

大会の会場となった広島県福山市鞆の浦地区は、江戸時代に整備された港湾施設が現存し、隆盛を極めた商家や豪華な寺社仏閣が数多く残る歴史的環境に囲まれた港町です。その一方で素朴で人情味溢れた生活感が色濃く残る町でもあります。しかしながら、鞆の浦では港を埋め立てて橋を架ける道路計画をめぐって地域内で意見の対立が起きていました。今回の大会では、この道路問題に行政訴訟や意見交換会を経て広島県が計画中止の判断を下してから、鞆の浦が日本遺産、世界記憶遺産に次々と認定され、「ポスト道路問題のまちづくり」を模索する地域社会の実情に迫る意図でシンポジウムを企画しました。その一方で、エクスカーションでは、狭いエリアの木造密集地域であることや道路問題の意見対立の禍根が残るなど現地の状況を踏まえて、大掛かりな企画ではなく、鞆の浦の生活感と歴史的環境に触れることができるように「まち歩き」の時間といたしました。このような事情により、これまでのエクスカーションとは違い、参加者の方々への解説や案内が不足し、十分なおもてなしができませんでしたことをおわび申し上げます。

最後に、シンポジウムにご登壇いただいた小樽と鞆の浦のまちづくり市民活動家の方々と堀川三郎会員をはじめ大会事務局スタッフ、学会関係者、そして大会に参加していただいた方々に心より御礼申し上げます。

■会計報告 第 57 回環境社会学会鞆の浦大会の会計は、以下の通りとなりました。

収入の部			支出の部	
大会参加費	人数	金額	項目	金額
一般(3,500 円)	61	213,500	貸し切りバス	175,392
学生(2,000 円)	21	42,000	プログラム印刷費	79,920
エクスカーション	人数	金額	会場利用料	49,700
一般(2,500 円)	52	130,000	ゲスト宿泊費	22,300
学生(1,500 円)	13	19,500	ゲスト交通費	45,800
懇親会	人数	金額	懇親会費	252,342
一般(5,000 円)	40	200,000	10 日昼食代	20,950
学生(1,000 円)	12	12,000	諸経費	1,080
昼食(弁当)	人数	金額	合計	¥647,484
一般・学生(500 円)	35	17,500		
その他	人数	金額		
大会運営補助金		12,984		
合計		¥647,484		

■大会事務局

大会運営・エクスカーション・シンポジウム＝森久聡（京都女子大学）・宮本結佳（滋賀大学）・

大倉季久（桃山学院大学）・大門信也（関西大学）

自由報告担当＝茅野恒秀（信州大学）

シンポジウム協力＝堀川三郎（法政大学）

(2) 自由報告 (部会 A・B・C) の報告

【部会 A】環境と“life”の諸相

司会：湯浅陽一（関東学院大学）

[A-1]

困窮者支援としてのフードバンクの意義：フードバンクかわさきの事例を中心に
堀部三幸（上智大学大学院）

[A-2]

若者のライフスタイルに関するフォーカス・グループ・インタビュー：横浜の高校生調査
吉田綾（国立環境研究所）・青柳みどり（国立環境研究所）

[A-3]

構造転換策をどのように実現するか：気候変動適応策の検討事例をもとにして
白井信雄（山陽学園大学）

【部会 B】環境問題の射程をめぐって

司会：山下博美（立命館アジア太平洋大学）

[B-1]

カネミ油症と台湾油症の比較：患者の症状、認定基準（日本）・登録制度（台湾）を中心に
金星（長崎大学大学院）

[B-2]

From a cherished national icon to a destructive pest: Conflict between wild elephants and
ancient tank village communities in the North Central Dry Zone of Sri Lanka
J.M.P.N. Anuradha（鹿児島大学連合大学院）・藤村美穂（佐賀大学）

[B-3]

台湾における里山概念の受容と変節
星純子（茨城大学）

[B-4]

近江の山割考：急激に変貌する農的な自然との付き合い方
牧野厚史（熊本大学）

【部会 C】環境問題と集合行為

司会：三上直之（北海道大学）

[C-1]

1970年代初頭日本の公害反対・環境保全をめぐる運動状況：全国的把握に向けた方法と課題
友澤悠季（長崎大学）

[C-2]

岩国基地への空母艦載機移駐問題をめぐる地域社会の変容と住民意識
朝井志歩（愛媛大学）

[C-3]

反・脱原発運動とコミュニティパワーの関係性：
市民出資による再生可能エネルギー事業と生活クラブエナジーの分析から
西城戸誠（法政大学）・丸山康司（名古屋大学）

【部会 A 報告：環境と“life”の諸相】

湯浅陽一（関東学院大学）

自由報告部会 A では、以下の 3 本の報告がなされた。

第一報告は堀部三幸氏（上智大学大学院）による、「困窮者支援としてのフードバンクの意義：フードバンクかわさきの事例を中心に」である。報告では、フードバンクが引き受けている「手間」に着目し、この手間への対処が、公正さの確保などの機能を果たしていることが示された。フロアからは、対象事例の特徴と課題、「卒業」と呼ばれる配布終了の基準、利用者の変化などに関する質問が示された。手間の発生や対処の方法は、フードバンクによって変化する。そこから、フードバンクという組織に共通する課題や、対象となった事例の個別の特徴などを読み取ることができる。この組織に関わる人々の視点、運営上の課題や工夫などの点から分析を深めていくことが望まれる。

第二報告は、吉田綾氏と青柳みどり氏（共に国立環境研究所）による、「若者のライフスタイルに関するフォーカス・グループ・インタビュー：横浜の高校生調査」である。都市部に居住する青少年を対象としたライフスタイルに関する国際比較調査の一貫として、日本の高校を対象に実施したインタビューを分析したものである。インタビューの結果からは、社会と自分たちの関係については具体的な発言が少ないことなどが指摘された。フロアからは、対象となった高校生の特徴や、これらの回答の規定要因、サンプルの代表性やインタビュー時間の長さ、親の影響力などについての質問がなされた。

第三報告は、白井信雄氏（山陽学園大学）による「構造転換策をどのように実現するか：気候変動適応策の検討事例をもとにして」である。長野県高森町市田地区を事例に、気候条件の変化に適応しながら、いかにして重要な地域資源である柿の生産と加工を維持しようとしてきたのかが分析され、農家に経路依存や短期的成果主義の傾向がみられること、危機の進行を農家に伝える際にいくつかの障害があることが指摘された。フロアからは、報告者の言う「楽しさ」の意味や、天候不順と気候変動の農家の人々の意識の上での違いなどについての質問がなされた。

【部会 A 印象記】

金太宇（関西学院大学）

第一報告は、「困窮者支援としてのフードバンクの意義：フードバンクかわさきの事例を中心に」である。調査対象の「フードバンクかわさき」は企業や個人から寄贈された食品を生活困窮者に分配する支援活動を行っている。当団体は生活困窮者が食品を購入するための立て替えも行っているが、利用者への支援開始・支援継続・卒業において独自の判断規準がある。フロアからは、利用者の卒業を判定する基準、公正な分配を実現する方法などに関する質疑や、受援側の生活実態も明らかにする必要があるという助言があった。

第二報告は、「若者のライフスタイルに関するフォーカス・グループ・インタビュー：横浜の高校生調査」である。横浜市内の公立高校の男女 12 名を対象に実施したグループインタビューでは、生活圏と通学圏の限定による交友関係の浅薄、SNS の利用増加によるリアルな対人距離感の困惑、進路・職業に対する長期的な社会的視点の不足などの問題がみられた。フロアからは、調査対象のサンプルの抽出方法、グループインタビューと個別インタビューの調査結果の相違、高校生に対する社会環境の影響などに関する質疑があった。

第三報告は、「構造転換策をどのように実現するか：気候変動適応策の検討事例をもとにして」である。この報告は、長野県高森町の柿農家を事例として、気候変動の適応策における構造転換策の推進上の課題について考察したものである。柿の生産・加工は気候変動の影響を受けやすく、秋の気温上昇により干柿にカビが発生する被害を受ける。生産者に対するアンケート調査では、「生産場所の移転」、「生産物の転換」などの転換策よりも、「硫黄燻蒸の徹底」、「設備の導入」の実施意向が強いという結果が得られた。フロアからは、気候変動と天候不順の捉え方、自然とともに生きる農家の経験と知恵、生活と生業の位置付けなどに関する質疑があった。

【部会 B 報告】環境問題の射程をめぐって

山下博美（立命館アジア太平洋大学）

「環境問題の射程をめぐって」というタイトルの本部会では、4本の報告と活発な議論が行われた。第一報告、金星氏「カネミ油症と台湾油症の比較」では、油症事件の特に認定基準、登録制度に関する分析がされた。16名の患者聞き取り結果を含む報告で、油症事件は環境汚染を経由しないため、元来の「公害」とは異なる新しい「食品公害」としての法定義を支持する議論がなされた。会場か

らは、法定義が変更した際に生まれる変化の具体的事例をより多く示す重要性が言及された。

第二報告、J.M.P.N.Anuradha氏「スリランカ北中部ドライゾーンにおける農村コミュニティと野生象の問題」（藤村美穂氏との共同報告）では、宗教的にも象徴的な存在である象への愛着は未だ深いものの、近年「害獣」とも呼ばれている事例が紹介された。背景として農村の社会構造、農業システム、野生動物と人のインタラクションの変化はもとより、村の水利システムの管理手法の変化による村人と里山の繋がり希薄化が指摘された。環境社会学における他の獣害研究との比較議論の期待の声が聞かれた。

第三報告、星純子氏「台湾における里山概念の受容と変節」では、「空前の里山ブーム」を迎え、「里山」が一般用語として多用される様子が紹介され、その意味づけが分析された。元来、村落単位の協働性が薄い台湾では、里山アジェンダが在地の管理知の利用等に発展しておらず、政府補助金獲得ノウハウのある社会団体が国連アジェンダとして推進したものとされた。会場からは、より歴史をさかのぼり、台湾の人たちが山から得ていた資源や共同利用のルールを深め研究するとよいとされた。

第四報告、牧野厚史氏「近江の山割考」は、山利用の必要性が大きかった近代以前においても農村は自然の変化に悩まされ続けてきたのでは、という問いから、山を分割し個々の家に割り当てる慣行的な自然利用を紹介した。利用権を明確にすることで共同体利用にまつわる問題を解決し、具体的に自然に関わる人を増やしたとされた。会場からは、山を持つ利益が発生しなくなった後に起こる山割の意義変化についてより詳しい研究が望まれた。

【部会B印象記】環境問題の射程をめぐって

閻美芳（宇都宮大学）

当部会では、部会のテーマ通り、環境問題の射程をめぐって、多方面から論じられた。

第一報告では、詳細なデータに基づいて日本のカネミ油症と台湾油症の患者数、認定基準（登録制度）の差異などの比較が行われた。ただ個人的に残念だったのは、環境社会学だからこそ深められるような切口（被害構造論など）がいささか欠如していることであった。

続いて第二報告では、スリランカにおける獣害問題が取り扱われた。植民地化と近代化、人と自然とのかかわりの変化などによって、「ゾウが pet である」ような、画一化した価値観が国家によって推進されたが、伝統的にゾウとの共存を図ってきたスリランカの集落の人びとは、それとは異なる価値観をもっている。その伝統的な野生動物観の中身こそが知りたくなったので、今後の研究が楽しみである。

第三報告、台湾における里山概念の受容と変節は、もっとも議論を呼んだ報告という印象を受けた。なぜならば、ご報告によると、台湾の事例地では里山という概念を受容したものの、そこでは日本でいうところの里山的な利用が歴史的に確認されなかったと明言したからであった。

続く第四報告も、大胆な設問のもとで行われたような印象を受けた。それはすなわち、かつて山の隅々まで個々の有権者に基づいて利用されていた（山割のような）農的利用システムが確立していたところでは、今日でも獣害のような問題が少なく、人と自然とのかかわりがスムーズに結ばれているのでは、という研究報告であった。

いずれにしても、学会の配慮で託児サービスを利用し、久しぶりに自由報告の部会に出られる私にとって、どれも刺激的なテーマであった。この場をお借りして、託児サービスの費用削減と定着にご尽力される関係者の皆さまにも、厚く御礼を申し上げます。

【部会C報告】環境問題と集合行為

三上直之（北海道大学）

部会 C では、環境問題に関する運動をテーマとした 3 報告が行われた。

友澤悠季氏の「1970 年代初頭日本の公害反対・環境保全をめぐる運動状況—全国的把握に向けた方法と課題—」は、四大公害訴訟などの著名事例にとどまらない公害反対運動の広がりをつめるべく、新たな素材と方法を検討した。1971 年・72 年版の『公害年鑑』をもとに作成した 500 団体近い運動体の一覧が提示され、こうした資料の発掘と分析によって、公害反対運動の「無数性」を表現し、至る所に存在した身近な体験として捉え直す可能性が示された。報告を受けて、社会運動研究の方法論の観点からみた意義と課題、半世紀前の運動の歴史と今日的な状況との接点の見出し方などが議論された。

朝井志歩氏の「岩国基地への空母艦載機移駐問題をめぐる地域社会の変容と住民意識」は、在日米軍再編の一環として行われた厚木基地からの部隊移駐に伴う地元の動きを分析した。住民投票や相次ぐ訴訟も基地拡張の方針を変えることはできず、補助金や地域振興策などの補償の受益が集中投下される中、住民が声を上げ続けることが困難になる状況が描かれた。質疑では運動組織の実態にも話が及び、報告者からは住民投票運動には保守層も参加したものの計画を覆す力とはならなかった経緯などが説明された。運動側だけでなく地域全体を諦めが支配しているのではないかと、というフロアからの指摘が印象的だった。

西城戸誠氏・丸山康司氏の「反・脱原発運動とコミュニティパワーの関係性—市民出資による再生可能エネルギー事業と生活クラブエナジーの分析から—」は再エネ事業の出資者や購入者への質問票調査に基づく報告だった。再エネ事業への市民出資者は、反・脱原発運動にも積極的な層と再エネのみに熱心な層とに二分されることや、生活クラブ生協の再エネ事業の参加者はコアリーダー層の組合員が中心であることなどが明らかにされた。そして、反・脱原発の関心のみに基づく再エネ推進には限界があり、異なる動機づけが必要だとの考察が示された。討論では再エネ事業への参加の多様な動機や、FIT 制度による買取価格が低下する中での市民出資型事業の見通しにも議論が広がった。

【部会C印象記】

竹峰誠一郎（明星大学）

友澤悠季（長崎大学）会員は、日本の公害反対・環境保全をめぐる運動が、四大公害訴訟など著名事例だけに焦点が当てられ、「点」としてのみとらえられていることに疑問を投げかける。そこで、『公害年表』1971 年・72 年版を紐解く作業を行い、公害反対・環境保全運動が全国各地域へと、「面的な広がりをもったことを浮き彫りにする報告をおこなった。

公害の経験を次世代にどう伝えていくのか、フロアから質問がなされた。友澤会員の研究は、自分の街にも公害反対運動はあったことを掘り起こそうとするものである。公害を、遠くの話ではなく、身近なところに引きつけて語り伝えていくうえで、友澤会員の研究は、その土台を築くものにもなる。

朝井志歩（愛媛大学）会員は、岩国基地への空母艦載機移駐問題を取りあげた。岩国市は広島との県境に位置し、岩国基地までは広島市から西にわずか 20km ほどである。空母艦載機部隊が移設されたことにより、岩国基地は嘉手納基地を抜いて、「極東最大の基地になった」と言われる。今回の学会が開催された広島では地元紙『中国新聞』で特集が組まれるなどしているが、全国的な関心が薄いなかで、現在進行形で進む軍事と環境をめぐる地域社会の問題に目を向けた、タイムリーな報告であった。

空母艦載機部隊の移設に反対という意思表示を続けることが困難な状況が、岩国の地域社会でどのように作られてきたのか、その構造を探る報告であった。朝井会員は、船橋晴俊元会長が六ヶ所村の核燃料サイクル施設研究で得た知見を援用し、「補償的受益」によって軍事化が進んだと、結論付けた。ただし、日米安保体制や米軍のアジア太平洋戦略などを見据えずして、岩国の米軍基地問題をめぐる構造が十分に捉えられるのかは、やや疑問であった。

最後に報告に立った西城戸誠（法政大学）会員は、再生可能エネルギーをどう普及していけばいいのか、生活クラブエナジーでの調査を踏まえ、脱原子力という切口だけでは限界があることを指摘した。そして「物語の共有」が必要だと、西城戸会員は説く。その「物語」とは何なのだろうか、その点をもっと聞きたかった。

報告を聴きながら、再生可能エネルギーの各地の取組みに密着した映画「おだやかな革命」（渡辺智史監督）を思い起こしていた。再生可能エネルギーがもつ多面的機能の掘り起こしが、「物語の共有」にむけても必要なように思えた。

(3) 地域セッション・エクスカージョンの報告

【地域セッション印象記】

田中愛也（東北大学大学院）

「勝つも地獄、負けるも地獄」、最初は大層な表現だと思いながらぼんやり眺めていたこのフレーズであったが、シンポジウム終了後にはこの言葉の意味を真に感じた。私が今回のシンポジウムを通して得た知見は、保存運動の勝敗は一つの通過点に過ぎないということであった。靱港保存運動の松居秀子氏と小樽運河保存運動の小川原格氏はそれぞれ、保存を勝ち取った側、敗北した側というように立場を異にしていた。しかし運動に敗北した小川原氏はその後、小樽のまちづくりへの継続的な参画を通じて行政との歩み寄りに成功している。彼による行政とのエピソードは大変面白く、と同時に彼らの知恵と行動力の強さを感じさせるものであった。松居氏は「女・子ども扱い」などといった障壁を超え、靱の浦の歴史的環境保全を社会に広く訴えることに成功した。だがまちづくりの正念場はここからであり、その点では運動の勝敗は意味を持たないのであろう。

シンポジウムへの参加は今回が初めてであったが、テーマが非常に分かりやすかったため関心を持って聴講することができた。また、会場からの質問によって議論が活発になる様子や対談者同士経験を語り合う姿は、今後の歴史的環境保全・観光まちづくりの在り方について考えさせられるきっかけとなった。何より、シンポジウムの本来の趣旨からは逸れてしまうかもしれないが、元来備わっている環境や景観は保全すべき資源であるが、自らの故郷を思い行動する人こそがその地が持つ真の資源であるということを、私は未熟ながらに強く感じた。

【エクスカージョン印象記】

木村元（明治大学大学院／みずほ情報総研）

今回の第57回大会は、はじめて参加した第53回大会（柳川）から5度目、社会人博士として学び始めてからは3度目の環境社会学会大会であった。理系出身で素人同然の私にとって、毎回の報告、企画・シンポジウムが耳新しく、非常に多くの学びを得ている。今回のエクスカージョンにおいても、靱の浦の町並みを歩きながら、歴史・文化に触れた。

路線バス（靱鉄バス）で靱の浦に到着し、昼食に多彩な鯛料理を楽しんだ後、靱の浦歴史民俗資料館に向かった。映画「崖の上のポニョ」のモデルとの知識しか持ち合わせていなかった私だが、瀬戸内海のちょうど中心に位置する靱が、潮待ち・風待ちの港町として特別な役割を担ってきたことを学び、また、先ほど食した鯛料理の種類の豊富さが、「鯛網」と呼ばれる伝統（漁法）に根ざし

たものであろうことも知った。資料館を出ると、そこは軻城跡の高台に立地することもあり、左方に見える大波止と、右方の岬の両腕に包み込まれた軻港を一望できた。シンボルである常夜燈を目指し階段を下りて行くと、懐かしさを覚える木造家屋に挟まれた路地の両側に、季節の花々が綺麗に植えられていることが印象的であった。

恥ずかしながら、軻港保存運動のことを今大会で知ったが、これほどの町並み・文化が保たれている裏に、埋め立て・架橋計画をめぐる論争があり、人々の葛藤があることに、改めて関心をもつ。日頃、シンクタンクにおいて環境問題にまつわる調査研究を行なう中、社会的意思決定のあり方に興味をもち、社会学の門を叩いた私にとって、数十年にわたる多様な価値の衝突と、その先にある軻の浦の町並み・文化から、コンサルタントとしても、社会学者の卵としても、多くを学ぶことができる。

帰路につく前、「鷗風亭」の日帰り温泉につかりながら、対潮楼の語り手から聴いた、いろは丸と坂本龍馬、岩崎弥太郎らの話に思いを馳せていると、対岸の仙酔島を発った黒い船が見えた。

5. 第1回（2018年度）環境社会学会奨励賞の報告

井上真（早稲田大学）

第1回環境社会学会奨励賞が金太宇会員に以下の通り授与されました。推薦して下さった会員のみなさま、ご多忙の折に審査にあたっていただいた会員の皆さまに、この場を借りて御礼申し上げます。第2回環境社会学会奨励賞にも積極的なご推薦をお願い申し上げます。以下は選考理由と受賞者の言葉です。

《選考作品》

金太宇著

『中国ごみ問題の環境社会学—〈政策の論理〉と〈生活の論理〉の拮抗』昭和堂、2017年刊行。

《選考理由》

選考委員会は、推薦委員・会員から推薦された作品のうち、本年度の受賞資格・選考対象の条件を満たす作品8点それぞれを詳細に検討し上位3点を選び出し、厳正な選考の結果、全員一致して、本作品を、第1回環境社会学会奨励賞受賞作品に選出した。

本作品は、現地での5年にわたる困難なフィールドワークにもとづいて、三輪自転車で住宅街を廻りながら再生資源の回収を行う「回収人（フィソウレン）」、ごみを集めて生計を立てる「拾荒人（スファンレン）」という、周縁に生きる人びとの生活に焦点をあてて、中国のごみ問題を考察した意欲作であり、大変な労作である。

廃棄物管理の制度に焦点をあて、政策論的な分析がほとんどを占めていたこれまでの中国のごみ問題研究に対して、本作品は、都市—農村という〈空間〉、〈アクター〉としての周縁に生きる人びとの生活に焦点をあてる、社会学ならではのボトムアップ的な視点の有効性を説得的に示し得ている。急速な近代化・経済成長の中で、境界が曖昧化する都市—農村関係、都市の外延的拡張、住民間の連帯の弱体化、「回収人」「拾荒人」の出自と役割などが記述・分析され、都市周辺につくられる「ごみ山」、ごみ山に囲まれる都市・農村・その境界的な地域など、ごみ問題の中国的コンテクストと内実、制度と実態のズレ、そのズレがどのような多様な問題群を生み出しているのかが、生き生きとした文体で、迫力をもって活写されている。環境問題と、都市—農村関係、農村戸籍、農民工などの、社会の構造的な問題を連結して考察するうえでも重要な一步を踏み出しており、中国をフィールドとした環境社会学の新たな可能性を提起している。

ごみ問題における中国的文脈での公論形成の可能性とそこにおける諸課題、論点を明確化し、「政策論」と「生活論」の接合をめざして、今後さらに研究を深めて欲しい。

第1回（2018年度）環境社会学会奨励賞選考委員会委員長
長谷川公一（東北大学）

《受賞のことば》

この度は、学会奨励賞という荣誉ある賞をいただき、大変光栄に思っております。選考に携わって下さった先生の方々、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。また、本書の執筆にあたっては様々な方にご助言をいただきました。この場をお借りして御礼を申し上げます。

本書では社会の周縁を生きる人々の日常実践とごみとの向き合い方に着目しながら、現代中国社会の廃棄物処理における制度と実態のズレがどのように生成し変容したのかを分析しました。本書において中国ごみ問題の構造的矛盾をある程度提示できましたが、まだ多くの課題を残していることも強く感じています。これらの課題解決には、今後時間をかけて取り組んでいきたいと思っております。今回の受賞を励みに、これからはより一層研究に注力し、環境社会学会の発展に少しでも寄与できるよう努めて参りたいと思っております。皆様には、これからも格別なご厚情、ご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

金太宇（関西学院大学）

6. 環境三学会合同シンポジウムの報告

福永真弓（東京大学）・富田涼都（静岡大学）

今年度の環境三学会合同シンポジウムは、環境社会学会が幹事学会となり、2018年6月23日に明治学院大学白金キャンパスにおいて128名の参加を得て開催された。フロア参加者には、三学会の会員以外にも自治体や企業、NPOなどの関係者も少なくなく、このテーマの社会的関心の高さが示された。

2030年を目標年とした国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、SDGs）」では、先進国の企業が積極的担い手として位置づけられ、SDGsという概念とその周辺で環境・経済・社会が大規模に再編されていることが、これまでの国際開発目標や環境規制と大きく異なっている。シンポジウムでは、あえて最初から「そもそも論」を議論するのではなく、SDGsをツールとして使いこなすための方法と課題、そこから可能になる社会デザインについて議論することで、人文社会科学系の環境学の学問的貢献を問おうとした。

第一部では、まず環境経済・政策学会から蟹江憲史氏（慶應義塾大学）より「×SDGs:SDGsと掛け合わせる課題解決と学術の役割」としてSDGsがステイクホルダー間の共通言語になることや網羅的な目標である強みの一方、短期的には目標間でトレードオフが発生する可能性などの課題が指摘された。次に、環境社会学会から清水万由子会員（龍谷大学）より「公害地域の『今』からSDGsを考える」として、西淀川公害から地域再生にむけた「あおぞら財団」の事例から、SDGsが公害被害の経験を共有しない・できない人びととの対話や過去から未来を見通すための「サーチライト」として機能する可能性などが指摘された。続いて、環境法政策学会から磯野弥生氏（東京経済大学）より「SDGsとガバナンスの再構築の課題」として国家レベルにおいては、日本が苦手とする課題設定のフレーミングを含む政策立案過程のガバナンスや、包摂性の観点から「取り残されやすい人」からの異議申し立てを司法も含めてどう保障するかという課題などが指摘された。

第二部では、2名のコメンテータからコメントをいただき、パネルディスカッションを行った。秦康之氏（環境省）からはステイクホルダーに伝わりやすい言葉で論じることや人材育成の重要性などが指摘された。川廷昌弘氏（博報堂）からは企業経営におけるSDGsの理解や投資基準の変化

が起きていることや南三陸のカキ養殖を例に地方の中小の事業者へのアプローチの重要性が指摘された。パネルディスカッションにおいては、企業や地方自治体の取り組みの継続性や国際的な推進体制と現場の差異の多様性の担保をどうするべきか、SDGs という共通のプラットフォームにどう現在の問題を読み替えて載せるかなどの論点が交わされた。こうした議論を通じて、人文社会科学系の学問として SDGs のテーマ間の連続性や、実践において零れ落ちる問題があることに常に目を向けておく必要がある等の課題も明らかになった。

その課題に応え、SDGs をツールとして使いこなし、その成果を計測するためには、次のステップとして学術的に「そもそも論」を含む議論も求められると言える。たとえば、SDGs は価値の転換を促す倫理のフレームワークなのか、それとも単に市場活動を広げるための道具にすぎないのか、という問いや、サステナビリティや開発の概念的変遷と SDGs における新たな変容（の有無も含めて）、オープンサイエンスと従来の大文字のサイエンスの関わりなど、多様な「そもそも論」が想定される。

最後に、このシンポジウムは企画段階から登壇者はもとより各学会や会場校の藤川賢会員などの多くの方のご協力によって開催することができた。この場を借りて厚くお礼を申し上げたい。

三学会合同シンポジウム印象記

箕浦一哉（山梨県立大学）

SDGs について目にする機会はこの1年ほどの間にかなり増えた。メディアで見かける以外でも、つきあいのある環境 NPO の方と間で話題になるようなことがたびたびあって、広がりを感じているところだったので、今回のシンポジウムには関心をもって参加した。

企画者のひとりである福永真弓氏は趣旨説明のなかで、SDGs を論じる上での課題設定には「そもそも論」と「実践のデザイン」の2つがあり、「そもそも論」が重要であることを承知の上で、このシンポジウムでは「デザイン」を扱う、と述べた。明解で適切な整理であったといえよう。議論の前提を疑おうとする「そもそも論」は社会学の習い性ではあるが、むしろそのようなメンタルモデルじたいを疑ってみてはどうかという問題提起がされたように感じた。

まず素朴な感想として、SDGs が社会の課題解決のためのツールとして有意義であることについて、各氏の指摘は納得のいくところが多かった。環境経済・政策学会からの登壇者である蟹江憲史氏は、SDGs は従来の「ルールによるガバナンス」とは異なった「目標ベースのガバナンス」であり、主体的な行動を促す手法として有効であると指摘した。また、蟹江氏は SDGs が「共通言語」として課題解決に寄与すると述べ、博報堂で SDGs 推進に携わる川廷昌弘氏も SDGs が「コミュニケーションツール」であることを強調した。環境社会学会からの登壇者である清水万由子氏が、SDGs を「使いこなす」ための視点として、対話を促す「プラットフォーム」と、課題や関係性を浮かび上がらせる「サーチライト」の2点を挙げたことも参考になった。社会の課題に取り組もうとする主体にとって SDGs は、共感と正当性を基盤として、個々の活動をエンパワーし、コミュニケーションを活性化する有効な道具となりうるということが理解できた。

一方で、SDGs は各主体にとって外からもたらされる目標であり、その規範性とどう距離をとるかということは気になった。この点で、SDGs の規範を各主体が積極的に取り入れるべき、というのがひとつの立場であった。環境省の秦康之氏は「いろいろな主体が SDGs を内在化していかなければならない」と述べていた。SDGs の表面的な利用のことを「やったふりをしている人たち」（蟹江氏）「いいわけの SDGs」（川廷氏）という表現で批判する発言もあった。企業や NPO が自身の活動のミッションと SDGs を深いレベルで結びつけることが個々の活動の力になる、というのが SDGs

を推進する立場からの主張であると理解した。それに対して、清水氏が公害地域というフィールドに即して考察するなかで、「戦略的な同床異夢」という言葉を提示したのは、規範的な立場からやや距離を置いて、現場の文脈における SDGs の活用をより重視した発言であった。このように規範やコミュニケーション自体を対象化して考えるのは社会学の得意とするところであり、さまざまな立場の主体が協働する SDGs 活用のデザインや実証において、社会学はかなり貢献できるのではないかという印象を得た。

SDGs の進捗を測るための「指標」など、より具体的な「デザイン」も話題になったが、これは 17 のテーマ、169 のターゲットのそれぞれの文脈で考えるべきもので、今回のシンポジウムで扱うのは難しい話題だったであろう。全体として、今回のシンポジウムのテーマは今後も継続して議論されるべき重要なものであったし、このテーマにおける環境社会学の役割が大きいことが感じられたことは収穫であった。企画者・登壇者のみなさまに感謝申し上げたい。

7. 編集委員会からのお知らせ

編集委員長 土屋雄一郎（京都教育大学）・三上直之（北海道大学）

1. 『環境社会学研究』: J-STAGE への登載作業を進めています

第 57 回大会で承認された 2018 年度予算に、『環境社会学研究』のバックナンバーをまとめて J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）に登載するための経費が盛り込まれました。これを受けて編集委員会では、専門業者の協力を得て公開の準備を始めています。J-STAGE とは、科学技術振興機構が運営する電子ジャーナル公開システムで、社会学系コンソーシアムに参加している 30 学会でも、すでに 19 学会が同システムを通じて論文などを公開しています（2018 年 8 月、編集委員会調べ）。

登載作業は国際文献社に委託して進めており、10 月中旬には、電子公開が可能なもののうち最も新しい 21 号（2015 年 12 月発行）を公開できる見込みです。その後、号数をさかのぼる形で創刊号まで順次公開するとともに、22 号（2017 年 2 月発行）も 2019 年 2 月をめどに公開する予定です。来年度以降は、発行から新たに 2 年が経過した号を、毎年原則として 1 号ずつ J-STAGE に登載していく計画です。J-STAGE に掲載される『環境社会学研究』の記事は、だれでもすべて無料で閲覧できます。

もともと環境社会学会では、発行から 2 年が経過した『環境社会学研究』のバックナンバーを、国立情報学研究所の CiNii Articles において電子公開していましたが、CiNii を通じた学会誌の電子化支援サービスは 2017 年 3 月をもって終了し、J-STAGE へと一本化されました。ところが、2017 年度、18 年度総会でもお詫びとご報告を申し上げましたように、環境社会学会では CiNii から J-STAGE への移行手続きに手違いが生じ、CiNii での公開データが J-STAGE に引き継がれず、新規に登載申請しなければならない事態となりました。理事会および編集委員会で対応を審議した結果、J-STAGE への利用申請を改めて行い、発行から 2 年が経過した記事を登載・公開すること、登載作業は専門業者に委託し、その管理を編集委員会で行うことが、2018 年 3 月の理事会において決まりました。先般の総会でご承認いただいた 2018 年度予算における J-STAGE 登載作業費は、この決定を受けて計上されたものです。

なお現在、応急処置として国立国会図書館デジタルコレクション上で公開されている 21 号までの PDF は、J-STAGE 登載後も引き続き公開されます。

『環境社会学研究』の J-STAGE 登載の進捗状況につきましては、今後もメールマガジン等でお知らせしていきます。（三上直之）

2. 『環境社会学研究』24号の編集状況

24号では、「環境社会学と「社会運動」研究の接点—いま環境運動研究が問うべきこと」という特集を組み、6本の論文を掲載する予定です。なお、前号に引き続き今号でも特集テーマに沿った論文を公募しましたが、残念ながら応募はありませんでした。また、自由投稿論文には、第1回目の受付に4本、第2回目の受付に8本の計12本の投稿がありましたが、査読を経て6本を掲載することになりました。さらに、書評論文と書評リプライ各3本ずつを加え現在編集中です。11月末にはお手元に雑誌をお届けできるよう作業を急いでおります。(土屋雄一郎)

3. 『環境社会学研究』25号への投稿について

25号(2019年秋発行予定)の第2回目の投稿受付が、1月10日(木)より始まります。締め切りは、1月31日(木)です。

投稿される方は、環境社会学会のホームページに記載されている投稿規定、執筆要綱を読み、書式見本例を必ず参照のうえ、2019年1月10日(木)から31日(木)の受付期間中に、電子メールで編集委員会(editorial_office@jaes.jp)まで原稿をお送りください。

投稿の際には、メール本文に、①投稿種別、②題目(副題を含む)、③著者全員の氏名、④著者全員の所属、⑤筆頭著者の連絡先(住所、電話番号、電子メールアドレス)を記載してください(②~④には英語表記も添えること)。また、編集作業の円滑化のため、学会ホームページ記載のフォーマットを用いて原稿を作成してください。

なお、連名での投稿の場合は、筆頭著者以外の共著者には非会員を含むことができます。

ご不明な点がある場合には、電子メールで編集委員会までお問い合わせください。(土屋雄一郎)

8. 事務局からのお知らせ

(1) 入退会(2018年4月~9月承認分、五十音順、敬称略)

入会 24名

・ 正会員(12名)

石田 浩基(いしだ ひろき)

所属: 京都文教大学

関心領域: 環境教育、環境と社会活動、持続可能発展

木原 弘恵(きはら ひろえ)

所属: 関西学院大学

立川 雅司(たちかわ まさし)

所属: 名古屋大学大学院

陳 艶艶(ちん えんえん)

所属: 福岡工業大学

関心領域: 環境社会学、社会調査、環境意識、計量分析

辻 岳史 (つじ たかし)

所属：国立研究開発法人国立環境研究所

関心領域：災害復興過程における地域社会ガバナンス、地域社会における環境リスク管理

名倉 良雄 (なくら よしお)

所属：環境省

平塚 基志 (ひらつか もとし)

所属：早稲田大学

藤田 祐二 (ふじた ゆうじ)

所属：

関心領域：景観、農業、祭礼、

増本 志帆 (ますもと しほ)

所属：百花法律事務所

松本 貴文 (まつもと たかふみ)

所属：下関市立大学

関心領域：①農山村の地域社会 ②環境の利用と管理

山本 百合子 (やまもと ゆりこ)

所属：公益財団法人イオン環境財団

吉田 綾 (よしだ あや)

所属：国立環境研究所

関心領域：持続可能な消費、ライフスタイル、ごみ分別、リサイクル

・ 学生会員 (10名)

王 黛茜 (おう たいせん)

所属：名古屋大学大学院

関心領域：原発反対運動、社会運動、脱原発後の地域社会

澤井 啓 (さわい けい)

所属：北海道大学大学院

関心領域：森林管理、慣習法、ポリティカル・エコロジー論、インドネシア地域研究

高橋 知花 (たかはし さとか)

所属：東北大学大学院

関心領域：コモンズ、里山管理

田中 愛也（たなか あや）

所属：東北大学大学院

関心領域：再生可能エネルギーを活用した地域活性化の取り組み

外崎 杏由子（とのさき あゆこ）

所属：筑波大学大学院

中川 清志（なかがわ きよし）

所属：法政大学大学院

藤原 なつみ（ふじわら なつみ）

所属：名古屋大学大学院

関心領域：持続可能な消費、食、社会的実践理論

船木 大資（ふなき だいすけ）

所属：筑波大学大学院

山田 親義（やまだ ちかよし）

所属：埼玉大学大学院

関心領域：地域コミュニティ 地域振興

吉村 真衣（よしむら まい）

所属：名古屋大学大学院

関心領域：歴史的環境、文化遺産、生業、観光、地域社会

・ 外国人会員（2名）

鄭 如胄（ちょん よじゅ）

所属：東北大学大学院

関心領域：近年、深刻になっている気候変動による環境悪化や被害により生活基盤を失われた人々の安全保障や支援政策に関する研究（事例研究：ツバル、ベトナム）

陳 文聖（ちん ぶんせい）

所属：長崎大学大学院

関心領域：チベット地域研究（歴史・環境・言語・チベット族変遷史及び実態）、文化人類学、言語人類学、異文化コミュニケーション、在日中国人、環境平和学など

退会 6名

安藤 学、江角 光典、大高 茜、後藤 彌彦、佐野 和子、関 良基

(2) 会費納入のお願い

会費未納の方には、『年会費納入のお願い』を同封しています。早期納入にご協力をお願い致します。なお3年以上の長期滞納の場合は、会則第7条により会員資格を失いますのでご注意ください。

(3) 事務局電話番号、FAX 番号変更について

11月26日(月)より、学会事務委託先(国際文献社)の社屋移転に伴い、電話番号が変更になります。会員の皆様にはご不便をお掛けしますが、11月26日(月)以降は新しい番号にご連絡いただきますようお願いいたします。

旧電話番号：03-5389-6237

旧 FAX 番号：03-3368-2822

新電話番号：03-6824-9374

新 FAX 番号：03-5227-8631

『環境社会学会ニュースレター』
第69号(通算74号)

発行日：2018年10月31日

●
JAES Newsletter

No. 69

October. 31. 2018

●
編集・発行：環境社会学会事務局(事務局長 植田今日子)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5

アカデミーセンター国際文献社内

Tel 03-5389-6237 E-mail:jaes-post@bunken.co.jp

郵便振替口座：00530-8-4016

口座名：環境社会学会

<http://www.jaes.jp>
